

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 椿 博成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 椿 博成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	77,901	87,866	344,527
経常利益 (百万円)	7,201	8,253	31,997
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,576	6,729	17,280
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,984	10,065	26,819
純資産額 (百万円)	186,491	220,293	209,172
総資産額 (百万円)	245,201	284,467	274,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.01	65.88	169.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.92	72.73	72.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要や円高是正等各種政策の効果により、景気回復への期待は高まりつつありますが、海外景気の下ぶれ等景気を下押しするリスクも存在し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は87,866百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は7,799百万円（前年同四半期比15.0%増）、経常利益は8,253百万円（前年同四半期比14.6%増）、四半期純利益は6,729百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、98.58円/米ドル（前第1四半期連結累計期間は、79.28円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、鮭鱒・魚卵・マグロ等主力商品を中心に量販店・コンビニ等に積極的に開発、販売を進めました。しかしながら、産地工場の水揚減少による稼働率の低下や、円安による原材料価格の上昇等のコスト増加により、売上高は8,149百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比78.7%減）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、大手量販店との連携強化や、主力製品及び新カテゴリーのヤキソバ、ボウルの積極的な販売活動により、主に中米・南米を中心に販売数量が好調に推移したこと及び前期と比較した円安の影響により売上高は16,745百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。セグメント利益は、原材料コストの増加及び積極的な販促活動により販売促進費が増加しましたが、円安の影響により3,005百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺では基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」を中心とした和風麺シリーズの売上が、派生品の発売等により堅調に推移しました。また、「麺づくり」が昨年度末から実施した消費者キャンペーンや新フレーバーの発売が寄与し伸張しました。その結果、カップ麺全体では前年並みの結果となりました。袋麺では需要の拡大に応えられるように昨年度末にマルちゃん正麺の新ラインを設置し、4月に新アイテム「マルちゃん正麺 冷し中華」を発売したこと等により、大幅な増収となりました。その結果、売上高は28,270百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は3,042百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺では主力の3食焼そば類が順調に推移しました。生ラーメン類は競合品との価格競争により苦戦しましたが、春夏新製品の「ナポリタンスパゲッティ3人前」が引き続き好調だったことと、涼味商品類が堅調に推移したことにより生麺全体では前年を上回る結果となりました。冷凍食品類では市販用は苦戦しましたが、業務用冷凍麺は産業給食への積極的な販売活動や外食産業向けの新規商品投入による販路開拓により堅調に推移しました。その結果、売上高は16,180百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格が安定したことや減価償却費の減少により927百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯は積極的な販売活動を行い増収となりました。フリーズドライ製品はカップ入りや袋入りの製品が好調に推移しました。魚肉ハムソーセージは、市場環境の変化に即し、卸売価格の改定を実施したことにより売上が減少しました。調味料はだしの素や削り節市場の縮小もあり減収となりました。その結果、売上高は4,156百万円（前年同四半期比0.9%増）となりましたが、原料米等の価格高騰もあり、セグメント損失は57百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、円安等の影響もあり輸入品の取扱いが低調でしたが、積極的な集荷活動に取組んだ結果、売上高は3,934百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。セグメント利益は、電力料金の値上げによるコスト増加等もありましたが、新規受託品の増加等により409百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は10,432百万円（前年同四半期比38.1%増）、セグメント利益は505百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は284,467百万円で、前連結会計年度末に比べ9,578百万円（3.5%）増加しました。当第1四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,044百万円（1.4%）増加し、151,406百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,765百万円、受取手形及び売掛金が2,800百万円増加し、有価証券が3,500百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,533百万円（6.0%）増加し、133,061百万円となりました。これは主に、土地が1,196百万円、建設仮勘定が4,606百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,141百万円（4.5%）減少し、45,026百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,706百万円増加し、未払費用が1,172百万円、未払法人税等が2,089百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ597百万円（3.2%）増加し、19,147百万円となりました。これは主に、長期借入金が90百万円、退職給付引当金が150百万円、役員退職慰労引当金が96百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,121百万円（5.3%）増加し、220,293百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5,018百万円、少数株主持分が2,914百万円、為替換算調整勘定が2,759百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は326百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,678,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,268,000	101,268	-
単元未満株式	普通株式 713,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,268	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南二丁目13番 40号	8,678,000	-	8,678,000	7.82
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町二丁目 1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,900,000	-	8,900,000	8.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,496	53,262
受取手形及び売掛金	45,948	48,749
有価証券	27,501	24,001
商品及び製品	15,355	15,626
仕掛品	223	470
原材料及び貯蔵品	4,596	5,342
繰延税金資産	1,737	1,337
その他	4,010	3,138
貸倒引当金	507	522
流動資産合計	149,361	151,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,724	43,820
機械装置及び運搬具（純額）	24,489	24,768
土地	28,995	30,191
建設仮勘定	3,633	8,240
その他（純額）	1,419	1,647
有形固定資産合計	102,262	108,668
無形固定資産		
その他	2,349	2,484
無形固定資産合計	2,349	2,484
投資その他の資産		
投資有価証券	18,385	19,154
繰延税金資産	1,818	1,954
その他	711	799
投資その他の資産合計	20,915	21,908
固定資産合計	125,527	133,061
資産合計	274,889	284,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,711	23,417
短期借入金	212	201
1年内返済予定の長期借入金	-	132
未払費用	17,705	16,533
未払法人税等	4,108	2,019
未払事業所税	62	13
未払消費税等	554	655
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	198	62
固定資産撤去費用引当金	171	112
その他	2,437	1,874
流動負債合計	47,167	45,026
固定負債		
長期借入金	-	90
繰延税金負債	1,177	1,255
退職給付引当金	16,232	16,383
役員退職慰労引当金	140	237
負ののれん	225	187
資産除去債務	309	315
その他	465	679
固定負債合計	18,550	19,147
負債合計	65,717	64,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	171,246	176,264
自己株式	8,145	8,162
株主資本合計	204,586	209,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,185	2,632
繰延ヘッジ損益	32	31
為替換算調整勘定	8,120	5,361
その他の包括利益累計額合計	5,902	2,696
少数株主持分	10,487	13,402
純資産合計	209,172	220,293
負債純資産合計	274,889	284,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	77,901	87,866
売上原価	48,923	54,189
売上総利益	28,978	33,677
販売費及び一般管理費	22,196	25,878
営業利益	6,782	7,799
営業外収益		
受取利息	64	69
受取配当金	153	176
持分法による投資利益	-	7
賃貸収入	102	112
雑収入	206	150
営業外収益合計	527	516
営業外費用		
支払利息	0	1
賃貸収入原価	19	25
為替差損	27	6
持分法による投資損失	1	-
雑損失	59	29
営業外費用合計	108	62
経常利益	7,201	8,253
特別利益		
固定資産売却益	1	1
負ののれん発生益	-	641
補助金収入	-	1,192
受取補償金	21	-
その他	2	25
特別利益合計	25	1,860
特別損失		
固定資産除売却損	40	18
投資有価証券評価損	368	8
その他	12	0
特別損失合計	422	26
税金等調整前四半期純利益	6,804	10,087
法人税、住民税及び事業税	2,776	2,634
法人税等調整額	333	590
法人税等合計	3,110	3,224
少数株主損益調整前四半期純利益	3,694	6,862
少数株主利益	117	133
四半期純利益	3,576	6,729

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,694	6,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	426
繰延ヘッジ損益	141	0
為替換算調整勘定	1,498	2,759
持分法適用会社に対する持分相当額	3	18
その他の包括利益合計	1,710	3,202
四半期包括利益	1,984	10,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,884	9,934
少数株主に係る四半期包括利益	99	130

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	79百万円	75百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,429百万円	2,567百万円
負ののれんの償却額	37	37

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,062	13,689	24,958	15,735	4,119	3,774	70,340	7,551	77,891	10	77,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	-	0	-	0	243	423	138	561	561	-
計	8,241	13,689	24,958	15,735	4,119	4,018	70,763	7,689	78,453	551	77,901
セグメント利益 又は損失()	81	2,816	2,392	834	6	388	6,507	489	6,997	215	6,782

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額10百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 215百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 306百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,149	16,745	28,270	16,180	4,156	3,934	77,437	10,432	87,869	3	87,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	-	0	-	0	231	406	127	534	534	-
計	8,324	16,745	28,270	16,180	4,156	4,166	77,843	10,560	88,404	537	87,866
セグメント利益 又は損失()	17	3,005	3,042	927	57	409	7,345	505	7,850	51	7,799

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 3百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 218百万円、棚卸資産の調整額57百万円及びその他の調整額109百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円01銭	65円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,576	6,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,576	6,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,162	102,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。